



日本酸素ホールディングス

証券コード 4091

2022年3月期

報告書

2021年4月1日から2022年3月31日まで

The Gas Professionals 進取と共創。ガスで未来を拓く。

Proactive. Innovative. Collaborative.
Making life better through gas technology.

私たちは、革新的なガスソリューションにより社会に新たな価値を提供し、あらゆる産業の発展に貢献すると共に、人と社会と地球の心地よい未来の実現をめざします。

We aim to create social value through innovative gas solutions that increase industrial productivity, enhance human well-being and contribute to a more sustainable future.

目次

株主の皆様へ	2	事業報告	7
中期経営計画	3	連結計算書類	11
		株主メモ	13

株主の皆様へ



代表取締役社長 CEO

濱田 敏彦

株主の皆様には、平素から当社の事業運営に格別のご支援、ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社の2022年3月期報告書をお届けするに当たり、謹んでご挨拶申し上げます。

当期の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の経済への影響が和らぎ、景気は順調に回復しましたが、他方で景気の回復に伴い原油・天然ガス等の資源価格の高騰、海運を中心とした物流網の混乱、人件費の上昇等の問題が発生し、企業活動にマイナスの影響を与えました。

こうした状況の下、当社グループは、コスト上昇分の価格への転嫁に努めるとともに、コスト削減、業務の合理化に取り組んで参りました。

その結果、当期の業績は増収増益となりました。このような業績に基づき、当期の期末配当金につきましては、2円増配し、1株につき18円とさせていただきます。これにより中間配当と合わせて、当期の配当は34円となります。

当社グループは、5月11日に今後4年間についての中期経営計画「NS Vision 2026」を発表いたしました。これからは中期経営計画で掲げた目標の達成に向けて、グループ一丸となって努力して参る所存です。

株主の皆様には、引き続き倍旧のご高配、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2022年6月

当社グループ 中期経営計画

「NS Vision 2026 | Enabling the Future」を策定

当社は、グループ理念とグループビジョンの実現に向けて、2022年5月に、現在の持株会社体制に移行^{*}した後、初めてとなる中期経営計画として、「NS Vision 2026 | Enabling the Future」（期間：2022年4月から2026年3月までの4か年）を策定いたしました。

グローバル4極+サーモスという事業運営体制のもと、5つの重点戦略（Ⅰ. サステナビリティ経営の推進、Ⅱ. 脱炭素社会に向けた新事業の探求、Ⅲ. エレクトロニクス事業の拡大、Ⅳ. オペレーショナル・エクセレンスの追求、Ⅴ. 新しい価値創出へとつながるDX戦略）で、グループ総合力の強化とさらなる成長をめざし、人・社会・地球にとって、豊かで明るい未来の実現に貢献していきます。

A large blue circular graphic with a white border. Inside the circle, the text "NS Vision 2026" is written in white, with "Enabling the Future" below it, separated by a vertical line.

NS Vision
2026

| Enabling the Future

- Ⅰ サステナビリティ経営の推進
- Ⅱ 脱炭素社会に向けた新事業の探求
- Ⅲ エレクトロニクス事業の拡大
- Ⅳ オペレーショナル・エクセレンスの追求
- Ⅴ 新しい価値創出へとつながるDX戦略

※当社は、2020年10月1日付で、①権限委譲による意思決定スピードの向上と適切な経営資源の配分 ②事業執行責任、実績の明確化 ③各地域の強みや優位点を共有展開したグループ総合力の強化を目的に持株会社体制に移行し、大陽日酸株式会社から、現在の日本酸素ホールディングス株式会社に商号変更しました。

KPI

財務指標

*グローバル経済の不確実性を踏まえ、売上収益およびコア営業利益は範囲表記としています。

指標	注	表示 単位	当期実績 (2022年3月期)	最終年度目標 (2026年3月期)
売上収益		(億円)	9,571	9,750~10,000
コア営業利益	※1	(億円)	1,027	1,250~1,350
EBITDAマージン	※2	(%)	20.4	≥ 24
調整後ネットD/Eレシオ	※3	(倍)	0.94	≤ 0.7
ROCE after Tax	※4	(%)	4.8	≥ 6

※1 コア営業利益：営業利益から非経常的な要因により発生した損益（非経常項目）を除いて算出した数値で、非経常項目とは構造改革費用（事業縮小・撤退、特別退職金）、災害や重大な事故による損失、その他（遊休資産の処理など）が該当します。

※2 EBITDA（Earnings Before Interest Taxes Depreciation and Amortization）：コア営業利益に減価償却費および償却費を加えて算出される利益です。国・地域により、金利水準、税率、減価償却費などに差異がありますが、この指標ではその差異を最小限に抑え、利益額を表示します。

※3 調整後ネットD/Eレシオ：財務の安全性を示す指標であり、（純有利子負債－資本性負債）/（親会社の所有者に帰属する持分＋資本性負債）で算出する比率です。

資本性負債とは、格付機関により、ハイブリッドファイナンスで調達した金額（2,500億円）の50%を「資本」として認められている部分の当社内呼称です。

※4 ROCE after Tax (Return on Capital Employed after Tax：使用資本税引き後利益率)：[NOPAT: 税引き後コア営業利益（＋受取配当金）] / [(コア営業利益－コア営業利益に含まれる持分法による投資損益) × (1－実効税率) + コア営業利益に含まれる持分法による投資損益 + 受取配当金] / [使用資本]（有利子負債＋親会社の所有者に帰属する持分）で算出する収益性指標です。

KPI

非財務指標

指標	注	表示 単位	最終年度目標 (2026年3月期)	(ご参考) 長期目標 (2031年3月期)
GHG総排出量削減	※5	(%)	18	32
GHG排出量に関する考え方			当社グループが販売する 環境貢献製商品によるGHG削減量 > 当社グループGHG総排出量	—
休業度数率（連結）	※6	—	≤ 1.6	—
女性従業員比率		(%)	≥ 22	25
女性管理職比率		(%)	≥ 18	22
コンプライアンス研修受講率		(%)	100	—

※5 欧州事業買収が完了した2019年3月期の実績を補正して基準年度とし、該当年度の削減目標を設定します。

※6 休業度数率：労働災害の発生頻度を表す指標であり、休業災害被災者数 ÷ 延べ労働時間 × 100万時間で算出します。

NS Vision 2026

Enabling the Future

I サステナビリティ経営の推進

- 環境分野 : 当社グループの事業活動で排出される温室効果ガスの継続的な削減、顧客への環境貢献製商品やサービス拡充、廃棄物の排出削減、水資源の保全に注力
- 社会分野 : 安定供給につながる保安・安全の確保、製品・サービスの信頼性向上、人権尊重の取り組みや人材の多様性確保
- ガバナンス分野 : コンプライアンス推進活動の充実と浸透

II 脱炭素社会に向けた新事業の探求

- 当社事業で価値提供 : 環境貢献製商品やソリューションを通じて顧客業界の温室効果ガス排出削減に貢献
- 技術開発 : 酸素燃焼技術、CO₂回収技術、水素供給技術、サーキュラーエコノミー実現を支える技術開発の取り組み、戦略的パートナーとの連携強化
- コミュニケーションの強化 : 当社グループの取り組みに関する対外発信力およびグループ内連携強化

III エレクトロニクス事業の拡大

- グローバルでの顧客対応力向上 : 世界的に強まる需要に応え、エレクトロニクス産業向け既存事業（電子材料ガスの供給、ガス供給機器・設備の工事・据付け等）の強化
- 顧客との信頼関係 : 顧客の求める品質や新製品およびソリューションを提案・提供
- サプライチェーンの管理強化 : 製品生産から顧客隣接地での在庫管理などを強化

IV オペレーショナル・エクセレンスの追求

- 積極的な相互補完・連携 : 各事業の歴史、商習慣、特長の共有・展開・活用
- 経営資源の練磨 : 各事業が属するマーケットにおける競争優位性を築き磨く運営

V 新しい価値創出へとつながるDX戦略

- デジタル×バリューチェーン : デジタルデータの連携・分析・活用で事業モデルを高度化し、顧客満足度・生産性を向上する新しい事業価値や顧客体験の創出
- ITセキュリティの強化 : BCPの観点から、運営・管理体制を拡充

中期経営計画 NS Vision 2026

スローガン「Enabling the Future」に込めた思い

事業成長

さまざまな社会課題に適切に対応する一方、グローバル規模の収益性、効率性向上と、各地域に適応した機動的な事業機会の獲得を両立させ、グローバル4極、サーモス事業が自立的に成長していること

企業風土

産業ガスメジャープレーヤーの一つとして、ダイバーシティ推進を通じたイノベティブな組織への変革が実現できていること

私たちは、グループ企業理念「進取と共創。ガスで未来を拓く。」、タグライン「The Gas Professionals」を礎に据えて、産業ガス・エレクトロニクス・サーモスの3つの事業領域で、このありたい姿の早期実現に向けて、グループ総合力をさらに発揮していきます。

プライム市場の選択

2021年12月2日付の当社リリースでお知らせしたとおり、2022年4月からの東京証券取引所の市場区分の見直しに伴い、「プライム市場」を選択いたしました。

新市場区分における「プライム市場」選択申請に関するお知らせ

(2021年12月2日)



IR情報配信サービスの開始

投資家・株主の皆様向けに、適時開示情報や任意開示の各種リリース情報をメールで配信するサービスを開始しました。配信をご希望される方は、こちらのQRコードから当社IRページにアクセスいただき、ご登録をお願いします。



事業報告 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過および成果

当期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）における当社グループの事業環境は、堅調な経済回復に支えられ、すべての事業セグメントで改善しました。その結果、セパレートガス（酸素、窒素、アルゴン）の出荷数量は、前期に比べて大きく増加しました。一方、電力、原油、液化天然ガスの価格上昇、サプライチェーンの混乱、および全世界レベルで諸物価の上昇が継続しコストが上昇しましたが、各セグメントでの販売価格の見直しや原価・諸経費の削減努力により対応いたしました。

このような状況の下、当期における業績は、売上収益9,571億69百万円（前期比 17.0%増加）、コア営業利益1,027億10百万円（同 17.7%増加）、営業利益1,011億83百万円（同 13.9%増加）、親会社の所有者に帰属する当期利益641億3百万円（同 16.1%増加）となりました。

なお、コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出しております。

セグメント業績は、次ページ以降のとおりです。なお、セグメント利益は、コア営業利益で表示しております。

連結業績実績

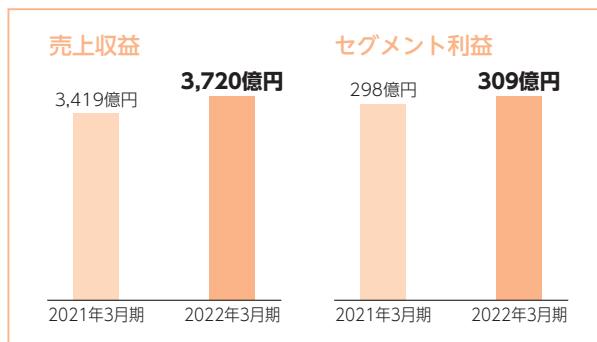
(百万円未満切捨て)



日本ガス事業

売上収益 3,720億33百万円 (前期比 8.8%増)

セグメント利益 309億39百万円 (前期比 3.5%増)



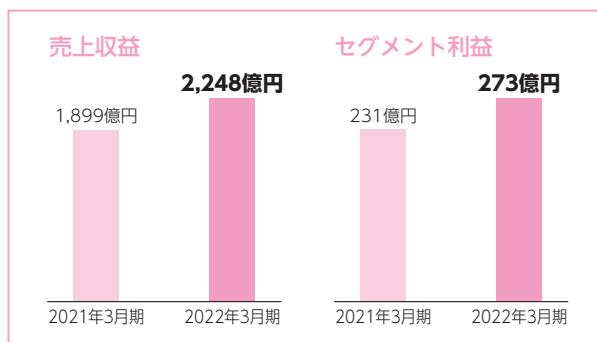
産業ガス関連では、主力製品であるセパレートガスの売上収益は、全般的に関連業界での生産活動が回復し、前期に比べ大きく増加したことに加え、LPガスでは出荷数量が減少したものの、仕入価格が大幅に上昇したことで販売単価も連動して上昇し、増収となりました。機器・工事では、医療向け関連機器を含めて全般的に好調でした。エレクトロニクス関連では、電子材料ガスおよび関連機器・工事は、ともに増収となりました。

以上の結果、日本ガス事業の売上収益は、3,720億33百万円 (前期比 8.8%増加)、セグメント利益は、309億39百万円 (同 3.5%増加) となりました。

米国ガス事業

売上収益 2,248億1百万円 (前期比18.3%増)

セグメント利益 273億14百万円 (前期比18.1%増)



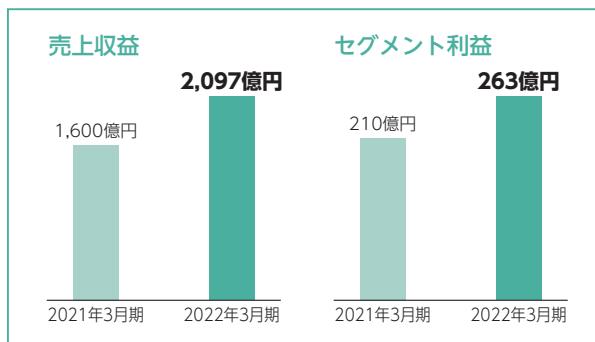
産業ガス関連では、主力製品であるセパレートガスの売上収益は、バルクガスを中心に生産活動の回復により、大きく増加しました。また、炭酸ガスの販売も好調でした。機器・工事では、前期に需要が冷え込んだ溶接・溶断関連機材が回復し、大幅に増収となりました。また、エレクトロニクス関連での売上収益も増加となり、堅調に推移しました。加えて期初から物流費やエネルギーコストの上昇の価格転嫁を進めたことも増収の要因となりました。

以上の結果、米国ガス事業の売上収益は、2,248億1百万円 (前期比 18.3%増加)、セグメント利益は、273億14百万円 (同 18.1%増加) となりました。

欧州ガス事業

売上収益 2,097億78百万円 (前期比31.1%増)

セグメント利益 263億3百万円 (前期比25.2%増)



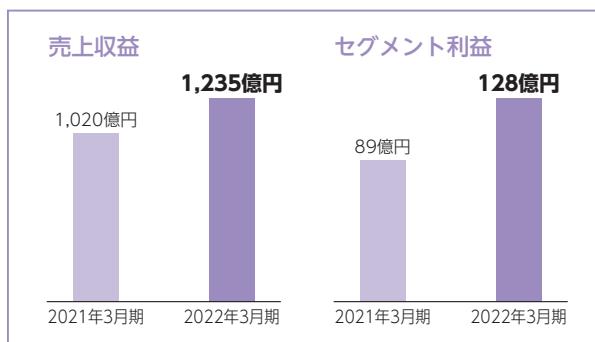
前期は、新型コロナウイルス感染症の拡大による深刻な影響を受けましたが、当期では一貫して堅調な経済回復が見られました。また、第2四半期に始まった記録的なエネルギーコストの急激な上昇は、第4四半期にかけて加速しましたが、価格転嫁やコスト削減努力により対応しました。加えて、価格転嫁を進めた結果、大きく増収となりました。

以上の結果、欧州ガス事業の売上収益は、2,097億78百万円 (前期比 31.1%増加)、セグメント利益は、263億3百万円 (同 25.2%増加) となりました。

アジア・オセアニアガス事業

売上収益 1,235億33百万円 (前期比21.1%増)

セグメント利益 128億37百万円 (前期比43.9%増)



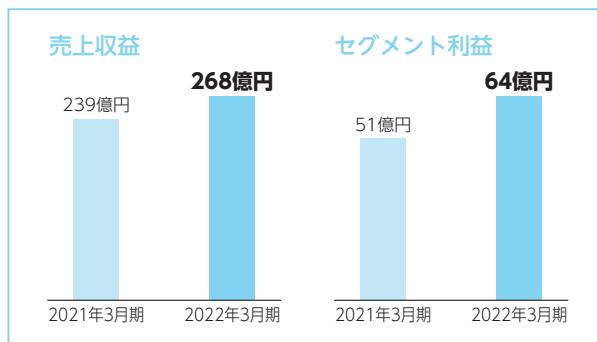
産業ガス関連では、関連業界での生産活動が回復したことで、主力製品であるセパレートガスの売上収益は増加しました。主に豪州地域での販売が多くを占めるLPガスでは、仕入価格の上昇による販売単価の上昇と出荷数量が堅調に推移し、増収となりました。エレクトロニクス関連では、東アジアでの電子材料ガスは増収となりました。また、機器・工事では、産業ガス関連で増収となりました。

以上の結果、アジア・オセアニアガス事業の売上収益は、1,235億33百万円 (前期比 21.1%増加)、セグメント利益は、128億37百万円 (同 43.9%増加) となりました。

サーモス事業

売上収益 268億49百万円 (前期比12.0%増)

セグメント利益 64億41百万円 (前期比24.6%増)



日本では、ケータイマグやスポーツボトルの出荷数量が前期から回復し、売上収益は大きく増加しました。また、自宅で過ごす時間の長い新たなライフスタイルが浸透したことに関連し、前期に続き、フライパンやタンブラーの販売数量は増加しました。海外では、販売地域での景気回復により出荷数量は増加しました。

以上の結果、サーモス事業の売上収益は、268億49百万円（前期比 12.0%増加）、セグメント利益は、64億41百万円（同 24.6%増加）となりました。

(注) 1.当期より、報告セグメントの区分を変更しており、各セグメントの前期比較については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成した数値で比較しております。

2.当期のコア営業利益1,027億10百万円は、各セグメントのコア営業利益の合計金額から調整額△1,127百万円を差し引いたものです。調整額には、セグメント間取引消去102百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△1,229百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに配分していない当社におけるグループ管理費用であります。

連結計算書類

連結財政状態計算書 (2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産		負債	
流動資産	422,493	流動負債	331,595
現金及び現金同等物	93,697	営業債務	115,123
営業債権	218,480	社債及び借入金	110,595
棚卸資産	80,064	未払法人所得税	9,746
その他の金融資産	7,310	その他の金融負債	65,228
その他の流動資産	22,940	引当金	1,068
非流動資産	1,554,532	その他の流動負債	29,832
有形固定資産	729,658	非流動負債	984,292
のれん	485,190	社債及び借入金	779,749
無形資産	241,320	その他の金融負債	31,231
持分法で会計処理されている投資	35,700	退職給付に係る負債	14,165
その他の金融資産	55,410	引当金	5,107
退職給付に係る資産	2,468	その他の非流動負債	20,918
その他の非流動資産	1,163	繰延税金負債	133,120
繰延税金資産	3,619	負債合計	1,315,888
		資本	
		親会社の所有者に帰属する持分合計	628,714
		資本金	37,344
		資本剰余金	55,945
		自己株式	△ 281
		利益剰余金	476,589
		その他の資本の構成要素	59,115
		非支配持分	32,423
		資本合計	661,137
資産合計	1,977,026	負債及び資本合計	1,977,026

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上収益	957,169
売上原価	△ 598,597
売上総利益	358,572
販売費及び一般管理費	△ 259,204
その他の営業収益	2,241
その他の営業費用	△ 3,937
持分法による投資利益	3,512
営業利益	101,183
金融収益	2,192
金融費用	△ 11,765
税引前利益	91,611
法人所得税	△ 24,973
当期利益	66,637
当期利益の帰属	
親会社の所有者	64,103
非支配持分	2,534

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	6月に開催
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社

公告方法	当社ウェブサイト (https://www.nipponsanso-hd.co.jp/)に掲載します。 ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
上場金融商品取引所	株式会社東京証券取引所
証券コード	4091
単元株式数	100株

株式事務に関するご案内

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵送物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問合せ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝休日を除く午前9時～午後5時)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金 受取り方法の変更等)		みずほ信託銀行 本店および全国各支店 *トラストラウンジではお取扱いできませんので ご了承ください。
未払配当金のお支払		みずほ信託銀行およびみずほ銀行 本店および全国各支店
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」 の郵便物送付先・電話お問合せ先・各種手続お取扱 店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株 式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、 株式の振替手続を行っていただく必要があります。



日本酸素ホールディングス

